

令和5年度 事業報告及び決算書

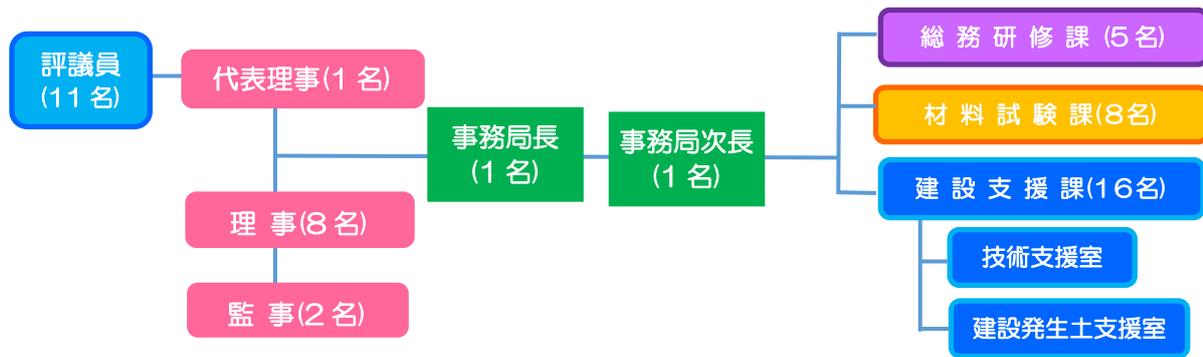
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

目 次

I	組織	1 頁
II	事務局職員	1 頁
III	令和5年度事業一覧表	1 頁
	令和5年度事業別収支一覧表	2 頁
IV	事業別経営改善計画の事業計画の実施状況	3 頁
V-1	令和5年度事業報告	
	社会資本整備事業	
	(1) 研修事業	4～7 頁
	(2) 図書等頒布事業	8～9 頁
	(3) 試験検査事業	10～12 頁
	(4) 技術支援事業	13～16 頁
	(5) 建設発生土受入事業	17～20 頁
	(6) 繰越した予算の執行状況	21～22 頁
V-2	法人の運営・管理の運営	23 頁
V-3	令和5年度決算書	
	(1) 貸借対照表	24～25 頁
	(2) 正味財産増減計算書	26～28 頁
	(3) 正味財産増減計算書内訳表	29～30 頁
	(4) 財務諸表に対する注記	31～33 頁
	(5) 附属明細書	34 頁
	(6) 財産目録	35～37 頁

I 組織



※人数は業務スタッフ、日々雇用職員を含む

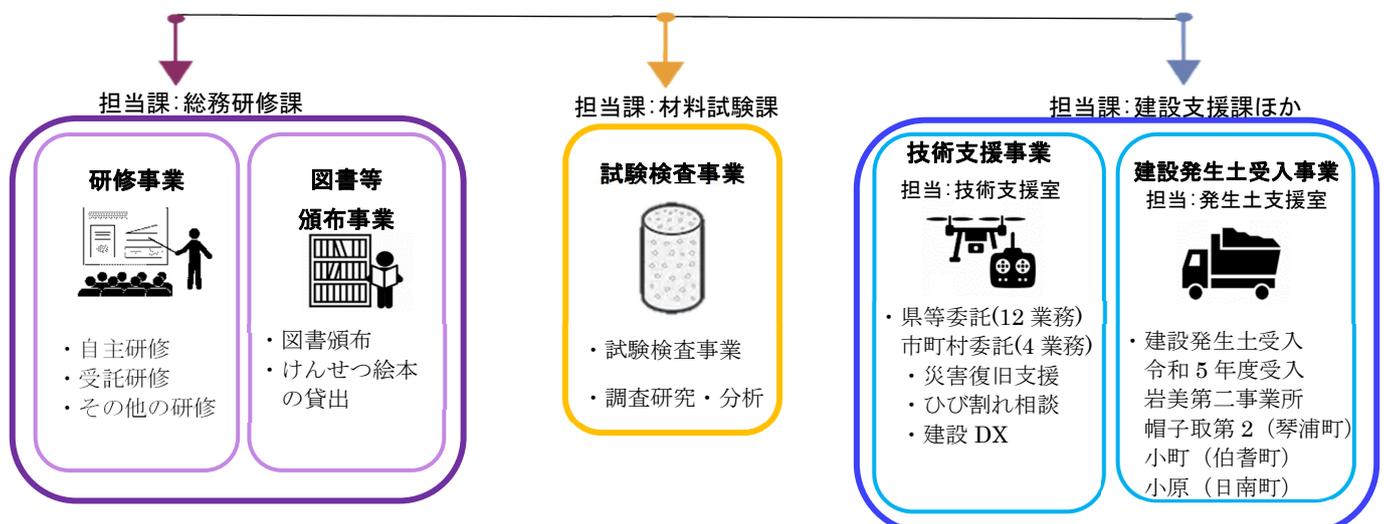
II 事務局職員

(R6.4.1 現在)

所 属	主な業務	職 名	氏 名	備 考
総務研修課	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業（自主、受託研修） 図書頒布事業 建設工事下請取引調査 全国建設技術センター等協議会事務局 とっとり建設☆女星 NW 事務局 	事務局長(兼)総務研修課長	長谷善幸	
		事務局次長(兼)材料試験課長	藤井一幸	
		参事	浦田純子	
		副主幹	藤井成之	
		主事(期限付)	松田春美	
材料試験課	<ul style="list-style-type: none"> 試験検査事業 調査研究活動 再生砕石品質調査試験 	事務局次長(兼)材料試験課長	藤井一幸	
		参事	宮脇泰一郎	
		主幹	大西慶祐	
建設支援課		建設支援課長兼建設発生土支援室長 兼技術支援室長	鈴木康介	(県派遣)
建設発生土支援室	<ul style="list-style-type: none"> 建設発生土受入事業 鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会事務局 	主幹	井上純一	
		参与	前田民子	
		参与	前田健文	
技術支援室	<ul style="list-style-type: none"> 技術支援事業 県、市町村等の積算、監督補助、検査業務 市町村インフラ維持管理支援 災害復旧支援 新技術への支援 インフラ情報マネジメントシステム 建設 DX 推進プロジェクト 	主幹	井上和大	
		主幹	石黒友規	
		参与	反田敏博	
		参与	赤川定	
		副主幹	石井一彦	
		技師	岡野博樹	
		技師	高島朋代	

III 令和5年度事業一覧表

社会資本整備事業【公益目的事業】



令和5年度 事業別収支一覧表

(単位：円)

事業名	内 訳	収入		支出		収支差 ①-②	
		予算額※	決算額	予算額※	支出額②		
1-1 研修事業	(1) 研修事業収入	1-1-1 自主研修	20,058,000	23,618,900			
		1-1-2 受託研修	15,259,000	14,497,200			
		1-1-3 その他の研修 ・とっとり建設産業の魅力発信講座 ・建設産業育成研修	0	0			
		計	41,817,000	44,616,100			
	(2) 減価償却引当資産取崩収入	3,256,000	0				
小計		45,073,000	44,616,100	44,670,000	38,867,602	5,748,498	
1-2 図書頒布事業		266,000	250,533	319,000	354,446	△ 103,913	
1-3 試験検査事業	(1) 試験検査事業収入	(2) 受取地方公共団体補助金収入	64,830,000	56,346,572			
		(3) 減価償却引当資産取崩収入	1,800,000	1,639,000			
		(4) その他	1,210,000	977,900			
		計	20,000	6,720			
	小計		67,860,000	58,970,192	57,856,000	60,217,730	△ 1,247,538
1-4 技術支援事業	(1) 受託収入 (県関係)	① 建設工事下請取引等点検調査	4,341,000	4,297,194			
		② 再生砕石品質実態調査に係る試験	854,000	821,700			
		③ 工事積算補助	29,117,000	36,751,000			
		④ ひび割れ診断	1,940,000	1,604,900			
		⑤ 新技術・新工法活用システム事前審査	700,000	132,000			
		⑥ 道路台帳等修正	13,678,000	13,675,200			
		⑦ 工事検査補助	1,012,000	370,700			
		⑧ 電子成果品保管・管理	5,896,000	5,857,500			
		⑨ 賃金水準等詳細調査	3,713,000	3,662,120			
		⑩ 土木工事共通仕様書の改訂	973,000	972,400			
		⑪ 橋梁直営点検・診断	6,300,000	5,002,800			
		⑫ 公共残土利用促進	4,489,000	1,103,300			
	計	73,013,000	74,250,814				
	(2) 受託収入 (市町村関係)	① 工事積算補助	22,190,000	31,798,800			
		② 現場技術	6,313,000	15,109,600			
③ 橋梁補修工事の積算、現場管理補助及び技術的アドバイス		45,008,000	49,557,750				
④ 工事検査補助		1,734,000	1,454,200				
計	75,245,000	97,920,350					
(3) その他	① 災害復旧支援	3,000,000	13,750,000				
	② コンクリートひび割れ相談	2,000,000	1,653,345				
	③ 建設DX推進プロジェクト	4,102,000	3,004,100				
計	9,102,000	18,407,445					
小計		157,360,000	190,578,609	134,294,000	111,756,607	78,822,002	
1-5 建設発生土受入事業	(1) 受入収入	① 帽子取2 (計画41,000㎡)	74,415,000	82,043,259			
		② 小町 (計画141,000㎡)	269,874,000	227,155,617			
		③ 小原 (計画49,000㎡)	129,360,000	134,164,008			
		④ 岩美 (計画11,500㎡)	29,095,000	27,246,076			
	計	502,744,000	470,608,960				
(2) 受取地方公共団体補助金収入	14,000,000	11,077,000					
(3) その他	9,000	1,246					
小計		516,753,000	481,687,206	484,839,000	436,131,528	45,555,678	
管理費		15,791,000	20,017,445	55,863,000	40,212,811	△ 20,195,366	
当期収支差額		803,103,000	796,120,085	777,841,000	687,540,724	108,579,361	

※補正後の予算額である。

IV 事業別経営改善計画の事業計画の実施状況

(1) 総括

第4期経営改善計画では、「持続的な地域支援と経営の安定化」を基本理念とし、時代のニーズを的確にとらえ、建設産業の発展、地域の活性化に向けた支援を行い、安定的な経営を図ることとしている。

安定的な経営を目指すために、持続的に信頼性の高い技術者（エキスパート）を確保しながら、業務の拡大を図ることとしており、経営方針（安定的な経営の確立、人材の育成、ICT等の活用による業務の効率化、担い手の確保と育成、組織力の強化（活性化）、働き方改革の推進）に沿って業務を推進している。

令和5年度の取組み

- ・技術支援事業：県・市町村の発注者支援として建設工事からメンテナンスまで総合的な技術支援を実施した。また、令和5年台風第7号災害に係る災害復旧支援業務を実施した。
- ・建設発生土受入事業：持続的な事業運営が行えるよう、県と協定を締結し、帽子取事業所に係る造成工事費用の一部を県が負担した。
- ・研修事業：新人研修を対面で実施し、グループ討議や建設現場を想定した実技を行い、技術者の定着に繋がる研修を実施した。
- ・試験検査事業：物価高騰等に伴い、試験経費が上昇していることから、試験手数料の改定に向けた検討を行った。
- ・図書等頒布事業：土木工事施工管理ハンドブック等の販売と管理を行った。

公益法人の財務三基準

- ・収支償還の計算（損益）

収 益	： 754,884 千円
費 用	： 647,164 千円
剰余金	： 107,720 千円

○剰余金の扱い

令和12～13年度に必要となる、建設発生土処分場（小町）の仕上げ工事費用の財源の一部として、107,720千円を特定費用準備資金として積み立てる。

- ・公益目的事業比率(50%以上) 94%
- ・遊休財産額の保有制限の判定 保有上限額 647,164千円 > 遊休財産額 495,247千円

(2) 収支状況

<5か年の収支状況> (収支ベース)

(単位：千円)

事業名	区分	決算			予算	経営改善計画	計
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
研修	収入	31,844	33,493	44,616	42,577	31,200	183,730
	支出	23,636	23,671	38,868	37,616	28,842	152,633
	収支差	8,208	9,822	5,748	4,961	2,358	31,097
図書頒布	収入	4,895	945	251	118	940	7,149
	支出	5,142	848	354	143	855	7,342
	収支差	△ 247	97	△ 103	△ 25	85	△ 193
試験検査	収入	59,650	63,708	56,353	54,770	70,000	304,481
	支出	55,635	59,368	60,218	61,360	78,486	315,067
	収支差	4,015	4,340	△ 3,865	△ 6,590	△ 8,486	△ 10,586
技術支援	収入	139,571	174,333	190,579	163,171	145,000	812,654
	支出	95,521	110,093	111,757	130,610	103,433	551,414
	収支差	44,050	64,240	78,822	32,561	41,567	261,240
建設発生土受入	収入	186,475	258,589	470,610	475,352	467,775	1,858,801
	支出	275,325	341,807	436,131	388,890	406,816	1,848,969
	収支差	△ 88,850	△ 83,218	34,479	86,462	60,959	9,832
計	収入	422,435	531,068	762,409	735,988	714,915	3,166,815
	支出	455,259	535,787	647,328	618,619	618,432	2,875,425
	収支差	△ 32,824	△ 4,719	115,081	117,369	96,483	291,390
管理費	収入	15,449	338	20,017	4,681	0	40,485
	支出	30,166	19,627	40,213	45,437	35,456	170,899
	収支差	△ 14,717	△ 19,289	△ 20,196	△ 40,756	△ 35,456	△ 130,414
合計	収入	437,884	531,406	782,426	740,669	714,915	3,207,300
	支出	485,425	555,414	687,541	664,056	653,888	3,046,324
	収支差①	△ 47,541	△ 24,008	94,885	76,613	61,027	160,976

区分	科目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
受取補助金	受取補助金収入	0	0	12,716	16,725
特定資産	特定費用準備資金取崩収入	30,000	30,000	0	
	減価償却引当預金取崩収入	0	0	978	5,204
	施設取得資金取崩収入	51,400	0	0	
	特定費用準備資金積立支出	30,000	0	0	
	減価償却引当預金積立支出	3,500	0	0	
	収支差②	47,900	30,000	13,694	21,929

収支差①+②	359	5,992	108,579	98,542
--------	-----	-------	---------	--------

V-1 令和5年度事業報告

社会資本整備事業

1 研修事業

○総括

建設業の技術者や県・市町村の技術職員の技術力向上を図るため、自主研修及び受託研修を実施するとともに、小学生・高校生等に対する建設産業の魅力発信や資格取得支援等の取り組みを行った。また、新たに鳥取イノベーション実装フィールドにおける技術講習会運營業務を県から受託した。

収入は、予算額 41,817 千円に対し、決算額 44,616 千円となり予算額を 2,799 千円上回った。これは、自主研修の受講者数が計画より約 800 人増となったことによるものである。

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A
自主研修	20,058,000	23,618,900	3,560,900
受託研修	4,683,000	4,072,500	△610,500
とっとり建設産業の魅力発信講座	0	0	0
鳥取イノベーション実装フィールド技術講習会運營業務	10,576,000	10,424,700	△151,300
建設産業育成研修 (鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会)	6,500,000	6,500,000	0
計	41,817,000	44,616,100	2,799,100

① 自主研修

第4期経営改善計画		取組内容	
実践 研修	若手技術者のための基礎研修の拡充	現場研修の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・地域建設産業の魅力を伝える研修や基礎力学研修等 24 研修を実施した。 ・新人研修は研修の効果を高めるため、対面形式で実施し、グループ討議を盛り込み、新人技術者のモチベーションアップに繋げた。
		現場で役立つ力学研修	
		魅力的な職場作り	
情報系 研修	ICT (デジタル化) 関連の研修	i-Construction の活用	ICT 活用工事やドローン活用に取り組むきっかけとするための研修を実施した。
		CAD 研修、デジタル DX 研修	
維持系 研修	インフラ維持管理に関する研修	補修 (点検) の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラの点検、診断方法や最新の補修技術に関する 7 研修を実施した。 ・実際の橋梁を利用した現場での点検実習を実施した。
		道路維持管理研修の拡充	
		各構造物の維持管理研修等	
災害系 研修	激甚化する災害復旧研修	被災状況に応じた復旧工法研修	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害への対応研修を出水期までに開催した。 ・「土砂災害を考える」研修を追加実施した。
		改良復旧研修等	
その他		受講者のニーズをとらえた研修	<ul style="list-style-type: none"> ・「建築基準法入門」を新設し、法令の概説及び最近の改正点等を解説した。 ・経営管理研修では、これからの地方建設産業のあり方や女性活躍推進をテーマとした研修を実施した。
		受講機会の確保等	

業務名	内 容																
① 自主研修 (継続)	<p>【実績】 計画（44 研修、4,200 人）に対して、実績（44 研修、5,014 人）となり、3,560 千円の増となった。</p> <table border="1" data-bbox="373 331 1273 533"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>研修数</th> <th>収入額（円）</th> <th>受講者数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>44</td> <td>20,058,000</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>44</td> <td>23,618,900</td> <td>5,014</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>3,560,900</td> <td>814</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価】</p> <p>(1) 若手技術者のための基礎研修の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域建設産業の魅力を伝える研修や基礎力学研修等 24 研修を実施した。うち新人研修は研修の効果を高めるため、7 研修全てを対面形式とした。 ・「新人技術者のためのビジネスマナー」及び「学ぶこと、生きること、働くこと」では少人数によるグループ討議を行い、悩みや将来の夢など共有したほか、休憩時間に講師に質問する姿や受講者同士が話す場面も見られ、新人技術者のモチベーションアップに繋がったと考える。 <p>(2) ICT（デジタル化）関連の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT 活用工事やドローン活用に取り組むきっかけとなるよう、ICT 施工の概要、関係法令、3 次元設計データ作成の留意点、ICT 導入のポイント等を解説する研修を実施した。鳥取イノベーション実装フィールドで、県が i-Construction 等の実践的な研修を無料で開催したことから、センターは鳥取イノベーション実装フィールド技術講習会運営業務を受託した。 <p>(3) インフラ維持管理に関する研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「橋梁点検と補修計画」等 7 研修を実施した。「橋梁点検実習」では、橋梁の現場で点検実習を行い、劣化箇所の確認方法や着目点を詳しく解説した。受講者からは「実際の橋梁を見ながら解説を聞いたので、損傷状況やそれに対する補修方法を理解しやすかった。」などと好評であり、今後も継続していきたい。 <p>(4) 激甚化する災害対応研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「激甚化する豪雨災害への対応」、「斜面災害の発生原因と対策」を出水期までに開催するとともに、「土砂災害を考える」研修を追加実施し、鳥取県内の災害事例や調査時の留意点、最新事例を詳しく解説した。昨今、地震や豪雨災害など災害が頻発しており、災害への対応研修を引き続き実施する必要がある。 <p>(5) その他の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修アンケート等で「建築関係の研修を増やして欲しい」との要望が多いことから「建築基準法入門」を新設し、法令の概説及び最近の改正点等を解説したが、法令等が多岐にわたり半日研修では時間が不足した。 ・経営管理研修では、これからの地方建設産業のあり方や女性活躍推進をテーマとした研修を実施した。 	区分	研修数	収入額（円）	受講者数（人）	計画	44	20,058,000	4,200	実績	44	23,618,900	5,014	増減	0	3,560,900	814
区分	研修数	収入額（円）	受講者数（人）														
計画	44	20,058,000	4,200														
実績	44	23,618,900	5,014														
増減	0	3,560,900	814														

② 受託研修

第4期経営改善計画	取組内容
現場対応のできる研修	「設計・工事監督」、「工事検査」、「測量実習」、「軟弱地盤対策」「用地事務Ⅰ～Ⅲ」等を実施。
災害に強い技術者の育成（風水害、地震）	「災害復旧」「災害対応」を実施
エキスパートの育成（橋梁、トンネル、地すべり、港湾等）	「橋梁設計（上部工・下部工）」「河川・海岸概論」等を実施。
維持管理研修	「構造物の維持管理」を実施。
ICT研修等	「土砂災害対策」では、災害発生時や橋梁点検時のドローンの活用方法の解説のほか、実機を使ってドローン操作の実習を行い、技術の習得を図った。

業務名	内 容																																
ア 県土整備部 技術職員研修（継続）	<p>【実績】 県土整備部及び農林水産部等の技術職員等を対象とした「技術職員等研修」を受託した。県職員の受講者数は、計画 25 研修、500 人に対して、実績 20 研修、210 人となった。収入は、「ICT研修」等 2 研修を県が直営で行う研修に振替えたほか、令和 5 年台風 7 号災害への対応のため参加者が減少した 3 研修を中止したことから、予算額 4,683 千円に対して決算額は 4,072 千円となり 611 千円の減となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">研修数</th> <th rowspan="2">収入額 (円)</th> <th colspan="3">受講者数(人)</th> </tr> <tr> <th>県職員</th> <th>市町村職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>25</td> <td>4,683,000</td> <td>500</td> <td>25</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>20</td> <td>4,072,500</td> <td>210</td> <td>26</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△5</td> <td>△610,500</td> <td>△290</td> <td>1</td> <td>△289</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価】 県職員が受講しやすいよう、開催時期を早める等対策を講じる予定であったが、県の令和 5 年台風第 7 号災害対応により講師等の調整が遅れた研修もあり、開催時期が年度後半となった。災害対応のための申込者数は少なく、3 研修を中止することとなった。 引き続き県土整備部へ継続して参加の働きかけを行うとともに、Web セミナー方式と対面形式を併用するなど、受講しやすい環境づくりを行う必要がある。</p>	区分	研修数	収入額 (円)	受講者数(人)			県職員	市町村職員	計	計画	25	4,683,000	500	25	525	実績	20	4,072,500	210	26	236	増減	△5	△610,500	△290	1	△289					
区分	研修数				収入額 (円)	受講者数(人)																											
		県職員	市町村職員	計																													
計画	25	4,683,000	500	25	525																												
実績	20	4,072,500	210	26	236																												
増減	△5	△610,500	△290	1	△289																												
イ 鳥取イノベーション実装フィールド技術講習会運営業務	<p>県が鳥取イノベーション実装フィールド（鳥取市浜坂）で開催する i-Construction や 3 次元測量設計等の技術を実践的に学べる研修の実施にあたり、県から研修運営業務の一部を受託し、当センターは講師の調整・手配やアンケートの作成及び取りまとめ業務を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>研修名</th> <th>講師</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施工業者、発注者、コンサルタント</td> <td>ICT 施工技術者養成講習（その1）</td> <td>CONTACT（建設戦略会議）</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>施工業者</td> <td>ICT 施工技術者養成講習（その2）</td> <td>テクノレンタル（株）鳥取支店</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント、発注者</td> <td>3次元測量設計技術者養成研修</td> <td>ストラテジクスマネジメント（株）</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント、発注者</td> <td>BIM/CIM 技術者養成研修</td> <td>川田テクノシステム(株)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>経営者</td> <td>ICT 導入セミナー</td> <td>ストラテジクスマネジメント（株）</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額 A</th> <th>決算額 B</th> <th>増減額 B-A</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10,576,000</td> <td>10,424,700</td> <td>△151,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象者	研修名	講師	回数	施工業者、発注者、コンサルタント	ICT 施工技術者養成講習（その1）	CONTACT（建設戦略会議）	12	施工業者	ICT 施工技術者養成講習（その2）	テクノレンタル（株）鳥取支店	2	コンサルタント、発注者	3次元測量設計技術者養成研修	ストラテジクスマネジメント（株）	4	コンサルタント、発注者	BIM/CIM 技術者養成研修	川田テクノシステム(株)	4	経営者	ICT 導入セミナー	ストラテジクスマネジメント（株）	1	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考	10,576,000	10,424,700	△151,300	
対象者	研修名	講師	回数																														
施工業者、発注者、コンサルタント	ICT 施工技術者養成講習（その1）	CONTACT（建設戦略会議）	12																														
施工業者	ICT 施工技術者養成講習（その2）	テクノレンタル（株）鳥取支店	2																														
コンサルタント、発注者	3次元測量設計技術者養成研修	ストラテジクスマネジメント（株）	4																														
コンサルタント、発注者	BIM/CIM 技術者養成研修	川田テクノシステム(株)	4																														
経営者	ICT 導入セミナー	ストラテジクスマネジメント（株）	1																														
予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考																														
10,576,000	10,424,700	△151,300																															

③ その他の研修

とっとり建設業の魅力発信講座は、台風7号災害対応のため、学校との日程があわず実施できなかった。建設産業育成研修（鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会）は継続して実施した。

業務名	内 容								
とっとり建設産業の魅力発信講座（継続）	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初、近隣の4校（河北中、河北小、西郷小、上北条小）で「命とくらしを守る防災と建設の仕事」出前講座を計画したが、台風7号災害対応のため日程があわず実施できなかった。 <p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とっとり建設産業の魅力発信講座」は8年目となり、建設産業の使命・役割、ものづくりの魅力等、将来の担い手である小中学生に情報発信をしていく必要があるが、業務繁忙期と学校の希望日が重なった場合は調整が困難である。他団体等との連携を強化し、協力を得ながら継続をしていく必要がある。 								
建設産業育成研修 （鳥取県建設分野担い手確保・育成事業連携協議会） 平成29年1月設立（継続）	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修企画部会、生産性向上部会、情報発信部会の3部会により、建設産業の担い手確保・育成のため、建設産業の魅力発信、技術力向上、資格取得支援等の取組を継続して行った。 <p>【評価】</p> <p><研修企画部会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得支援で、鳥取工業高校の2級土木施工管理技士補資格取得の合格率は83.3%と全国平均52.5%を大きく上回った。また、測量士補の合格率も38.5%と全国平均32.2%を上回った。資格試験合格者が増えたことが建設産業への就職を考える大きな要因となっていると考えられる。 <p><生産性向上部会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT等最新技術を見学できる建設技術実証フィールドを鳥取県が7月にオープンし、普通科高校等の学習に取入れることができた。建設産業は地域を支える、必要不可欠な産業ではあるが、人材不足という課題を抱えており、対策の一つとしてICT等最新技術があることをアピールできた。 <p><情報発信部会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信部会では、今年も、建設産業で働く人の交流会を実施できた。「つながり方と働き方」研修を2月に開催し、県、建設業、建設コンサルタントから各12名が参加し、皆で、忌憚ない意見を言い、課題を共有し、話し合える場が持てた。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>予算額 A</th> <th>決算額 B</th> <th>増減額 B-A</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,500 千円</td> <td>6,500 千円</td> <td>0 千円</td> <td>・鳥取県からの負担金 6,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考	6,500 千円	6,500 千円	0 千円	・鳥取県からの負担金 6,500 千円
予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考						
6,500 千円	6,500 千円	0 千円	・鳥取県からの負担金 6,500 千円						

○第4期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況

・（自主研修）

R5年度は受講者数、収入とも計画を大きく上回った。R6年度以降も新人・若手技術者に向けた研修を充実させるとともに、現場実習等を盛り込んだより実践的な研修を増やしていく必要がある。

（受託研修）

R5年度は災害の影響もあり計画の半数程度の受講者数となった。県土整備部への参加の働きかけや、受講しやすい環境づくりを行う必要がある。

（単位：人、千円）

項目	R 5		評価	第4期経営改善計画					
	受講者数	収入額		R 3		R 5		R 7	
				受講者数	収入額	受講者数	収入額	受講者数	収入額
自主研修	5,014	23,618	A	4,000	18,980	4,100	19,500	4,200	20,000
受託研修	236	4,072	C	400	4,300	400	4,500	400	5,000
その他	-	16,924	A	-	6,726	-	6,700	-	6,200
合計	-	44,614	A	-	30,006	-	30,700	-	31,200

※評価 A：達成、B：計画どおり、C：未達成

2 図書等頒布事業

○総括

- ・土木工事施工管理ハンドブック等、在庫図書の販売と管理を行った。
- ・多くの方に建設産業の役割や大切さを広める取組みとして蔵書を 200 冊から 300 冊とし、公立図書館 3 館へ貸出を行った。
- ・収入は、予算額 266 千円に対し、決算額は 251 千円となり 15 千円の減となった。

第4期経営改善計画		取組内容
技術系図書の頒布	鳥取県と連携し、機会を捉えながら技術系図書の頒布を実施	・土木工事施工管理ハンドブックを中心に技術系図書の頒布を継続した。 (販売：50 部)
図書貸し出しの拡充	県内の未貸出の公共図書館への貸出の拡充	・鳥取市立図書館、米子市立図書館、境港市民図書館へ貸出を実施し、拡充を図った。
	蔵書の増加 R3：100 冊⇒R7：210 冊	・100 冊購入し、蔵書を 300 冊とし蔵書を増やした。
	図書室(センター)の有効利用	・倉吉市立図書館内「けんせつ絵本コーナー」の蔵書 100 冊を入替えて継続設置した。(貸出実績 1035 冊) ・けんせつ絵本のおはなし会を、米子市立図書館、倉吉市立図書館で実施した。

業務名	内 容																																																														
図書頒布 (継続)	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木工事施工管理ハンドブック等、在庫図書の販売と管理を行った。 <p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算額 266 千円に対し、決算額は 251 千円となり 15 千円の減となった。 ・複写用プリペイドカードは、令和 5 年 4 月に鳥取県発注図書・公表設計書公開サイトで金入り設計書等が入手可能になったことから、複写サービスを 9 月末で終了した。 未使用の複写用プリペイドカードは、度数に応じて払戻し精算を 10 月から 12 月 25 日まで実施し 95 社に対し 419 千円の払戻し精算を行った。 ・道路工事関係技術便覧(第 5 版)は、第 6 版が県 HP で公表されたことから販売を終了した。 <p>R5 年度図書等頒布一覧表 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">図書名</th> <th colspan="3">計画</th> <th colspan="3">実績</th> <th rowspan="2">増減額 B-A</th> </tr> <tr> <th>部数</th> <th>単価</th> <th>予算額 A</th> <th>部数</th> <th>単価</th> <th>収入額 B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木工事施工管理 ハンドブック</td> <td>80</td> <td>2,600</td> <td>208,000</td> <td>50</td> <td>2,600</td> <td>130,000</td> <td>△78,000</td> </tr> <tr> <td>設計、測量、地 質・土質調査共通 仕様書</td> <td>5</td> <td>2,851</td> <td>14,000</td> <td>3</td> <td>2,851</td> <td>8,553</td> <td>△5,447</td> </tr> <tr> <td>道路工事関係技術 便覧(第 5 版)</td> <td>10</td> <td>1,476</td> <td>15,000</td> <td>3</td> <td>1,476</td> <td>4,428</td> <td>△10,572</td> </tr> <tr> <td>河川・海岸便覧ほ か 3 種</td> <td>13</td> <td>1,069</td> <td>14,000</td> <td>8</td> <td>1,069</td> <td>8,552</td> <td>△5,448</td> </tr> <tr> <td>複写用プリペイド カード</td> <td>5</td> <td>3,000</td> <td>15,000</td> <td>33</td> <td>3,000</td> <td>99,000</td> <td>84,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113</td> <td></td> <td>266,000</td> <td>97</td> <td></td> <td>250,533</td> <td>△15,467</td> </tr> </tbody> </table>	図書名	計画			実績			増減額 B-A	部数	単価	予算額 A	部数	単価	収入額 B	土木工事施工管理 ハンドブック	80	2,600	208,000	50	2,600	130,000	△78,000	設計、測量、地 質・土質調査共通 仕様書	5	2,851	14,000	3	2,851	8,553	△5,447	道路工事関係技術 便覧(第 5 版)	10	1,476	15,000	3	1,476	4,428	△10,572	河川・海岸便覧ほ か 3 種	13	1,069	14,000	8	1,069	8,552	△5,448	複写用プリペイド カード	5	3,000	15,000	33	3,000	99,000	84,000	計	113		266,000	97		250,533	△15,467
図書名	計画			実績			増減額 B-A																																																								
	部数	単価	予算額 A	部数	単価	収入額 B																																																									
土木工事施工管理 ハンドブック	80	2,600	208,000	50	2,600	130,000	△78,000																																																								
設計、測量、地 質・土質調査共通 仕様書	5	2,851	14,000	3	2,851	8,553	△5,447																																																								
道路工事関係技術 便覧(第 5 版)	10	1,476	15,000	3	1,476	4,428	△10,572																																																								
河川・海岸便覧ほ か 3 種	13	1,069	14,000	8	1,069	8,552	△5,448																																																								
複写用プリペイド カード	5	3,000	15,000	33	3,000	99,000	84,000																																																								
計	113		266,000	97		250,533	△15,467																																																								

けんせつ絵本の貸出
(継続)

【実績】

1 けんせつ絵本の貸出

- ・100冊購入し、蔵書を300冊とし、鳥取市立図書館（国府、青谷）、米子市立図書館、境港市民図書館で貸出を行った。
- ・貸出は、計画2,100冊に対して実績は1,444冊となった。

図書館	計画	実績	
	貸出(冊)	期間	貸出(冊)
鳥取市立図書館 (国府・青谷)	700	R5.4～R6.3	147
米子市立図書館	700	R4.7～R5.5	1,210
境港市民図書館	700	R5.8～R6.3	87
計	2,100		1,444

2 けんせつ絵本コーナーの設置

- ・近隣住民の方が利用しやすい環境を目指して、倉吉市立図書館内に「けんせつ絵本コーナー（蔵書100冊）」を設置し蔵書を入替えて貸出を行い1,035冊の貸出があった。

図書館	実績	
	期間	貸出(冊)
倉吉市立図書館	R5.4～R6.3	1,035

3 けんせつ絵本のおはなし会

- ・とっとり建設女星NWと連携し2図書館（米子市、倉吉市）で実施し52人の参加があった。

図書館	計画	実績	
	参加(人)	開催時期	参加(人)
米子市立図書館	30	R5.4.16	29
倉吉市立図書館	30	R5.7.23	23
計	60		52

【評価】

1 けんせつ絵本の貸出

- ・蔵書を300冊としたことで、公立図書館での同時貸出が出来、多くの方に建設産業の役割や大切さを知って頂く機会となった。

○第4期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況

（図書頒布）

基準図書等の電子化に伴い、新たな図書の発売は無く、在庫図書の販売と管理を行っているほか、複写用プリペイドカードの販売を終了したため、収入は計画を下回っている。

（図書の貸出）

蔵書を100冊から300冊としたことで、公立図書館での同時貸出が出来、多くの方に建設産業の役割や大切さを知って頂く機会となり、計画を大きく上回る貸出数となっている。

（単位：千円）

項目	R5		評価	第4期経営改善計画		
	予算	実績		R3	R5	R7
収入	266	251	C	8,410	2,120	940
図書貸出	-	21図書館に 1,444冊	A	20図書館に150 冊貸出	27図書館に180 冊貸出	全公共図書館32 巻に210冊貸出

※評価 A：達成、B：計画どおり、C：未達成

3 試験検査事業

○総括

試験件数確保のため、試験精度の維持、試験実施体制の強化に努めたが、試験件数は計画より減少した。

試験検査事業の収入は、予算額 64,830 千円に対し、決算額は 56,347 千円となり、予算額に対して 8,483 千円（13%）の減となった。

第4期経営改善計画		取組内容
技術（試験）の継承	試験件数の維持、確保	<ul style="list-style-type: none"> 試験件数は、計画比 77%（23,993 件）であった。 全国生コンクリート工業組合連合会が実施する共通試験（試験所間比較）に参加し、試験精度を確認した。
	6 試験分類 7 4 試験項目の継承	<ul style="list-style-type: none"> OJT によって複数化を進め、土質試験、骨材試験担当者の増員を図ったが、退職により人員増にはならなかった。
	新規試験の導入	<ul style="list-style-type: none"> 土質配合試験の導入に向け、資料収集、試験済み試料（粘性土）を用いた配合試験のための試料準備を進め、供試体作成方法を検討した。
JIS_Q_17025_（JNLA）の内部監査、更新の実施	試験精度の維持、確保	<ul style="list-style-type: none"> ISO 17025（JIS Q 17025）に適合する試験機関として、JNLA 登録を継続するための活動を実施した。 外部研修受講によって、内部監査員資格者を増員したが、退職により人員増にはならなかった。 内部監査は計画通り 12 月に実施した。
人材育成と確保	計画的な研修と OJT	<ul style="list-style-type: none"> 教育訓練計画に基づき外部研修（資格更新研修）に参加し、人材育成を進めた。
調査研究・分析	土質関係（地盤改良）	<ul style="list-style-type: none"> 土質配合試験の導入に向け、資料収集、試験済み試料（粘性土）を用いた配合試験のための試料準備を進め、供試体作成方法を検討した。（再掲）
	コンクリート関係（軽量コンクリート）	<ul style="list-style-type: none"> 試験実施体制の確立に優先的に取組むため一時休止としたが、再開に向け、鳥取大学に伺い研究テーマ等情報収集に努めた。
	骨材関係（粒度試験分析）	

試験分類別収入一覧表

（単位：件、円）

区分	件数		予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	対予算額比 B/A	
	計画	実績					
試験分類	骨材	900	990	5,180,000	5,713,236	533,236	110%
	コンクリート	27,320	20,496	33,990,000	25,846,642	△ 8,143,358	76%
	鋼材	450	135	600,000	186,551	△ 413,449	31%
	アスファルト	410	408	840,000	840,480	480	100%
	土質	2,060	1,916	23,760,000	23,238,993	△ 521,007	98%
	水	40	48	460,000	520,670	60,670	113%
	計	31,090	23,993	64,830,000	56,346,572	△ 8,483,428	87%
試験済み鋼材代	—	—	20,000	6,720	△ 13,280	34%	
合計	—	—	64,850,000	56,353,292	△ 8,496,708	87%	

公共工事の発注量は横ばい傾向であるが、改築系から維持系へのシフトが進み、試験件数・収入とも減少した。

(減額の主な要因)

・コンクリート試験

生コンクリートの出荷量が減少しており、圧縮強度試験が昨年度に比べて減少した。特に9～10月の試験依頼が昨年度に比べて大きく減少しており、台風7号による8月豪雨災害の影響と思われる。

【実績】

○技術（試験）の継承

- ・試験件数は、計画 31,090 件に対し実績は 23,993 件であり、計画比 77%となった。
- ・試験精度を確認するため、全国生コンクリート工業組合連合会が主催する共通試験（試験所間比較。コンクリート試験 1 項目、骨材試験 2 項目）に参加した。試験結果は、「満足」の範囲内に収まっていた。
- ・OJT を通じて試験担当者等の複数化を図った。土質試験、骨材試験担当者を 1 名増員したが、退職により人員増にはならなかった。
- ・土質配合試験の導入に向け、資料収集、試験済み試料（粘性土）を用いた配合試験のための試料準備を進め、供試体作成方法を検討した。

○JIS Q 17025 (JNLA) の内部監査、更新の実施

- ・ISO 17025 (JIS Q 17025) に適合する試験機関として JNLA 登録を継続するため、品質管理活動の日々の監視やマネジメント月報の報告、マネジメントレビュー等の活動を実施した。
- ・内部監査体制を強化するため、外部研修受講によって内部監査員資格者を 1 名増員したが、退職により人員増にはならなかった。
- ・内部監査は計画通り 12 月に実施した。

○人材育成と確保

- ・教育訓練計画に基づき、各試験 O J T のほか新たな技術を高めるため次の外部研修（資格更新、登録研修）に参加し、知識の維持・向上に努めた。

資格名	主催機関	実施日	受講者
コンクリート主任技士 士（更新）	日本コンクリート工学会	令和 5 年 9 月 4～23 日 (e-ラーニング)	1 名
試験要員認定 ・骨材試験（登録）	(一財)日本建築総合試験所	令和 6 年 1 月 13、20 日	1 名

○調査研究・分析

- ・土質関係：配合試験の導入に向け、資料収集、試験済み試料（粘性土）を用いた配合試験のための試料準備を進め、供試体作成方法を検討した。（再掲）
- ・コンクリート関係：試験実施体制の確立に優先的に取組むため一時休止としたが、再開に向け、鳥取大学に伺い研究テーマ等情報収集に努めた。

【評価】

○技術（試験）の継承

- ・引き続き、過去の試験結果の分析を進めるとともに、技術の継承を図るため、試験手順の説明資料作成、O J T を継続していく必要がある。
- ・共通試験（試験所間比較）の結果は良好で、試験精度は維持できている。公共工事の改築系から維持系への移行に伴い、維持系の試験依頼増に備えて試験実施体制の強化を進める必要がある。
- ・土質試験責任者の増員など O J T を通じた試験担当者の複数化を継続し、試験実施体制の強化を図る必要がある。

○JIS Q 17025 (JNLA) の内部監査、更新の実施

- ・ISO 17025 (JIS Q 17025) に適合する試験機関として JNLA 登録を継続しており、今後も登録を維持する必要がある。
- ・職員の退職により内部監査員資格者が 2 名のままであり、早急に内部監査員資格者を増員する必要がある。

○人材育成と確保

- ・教育訓練計画に基づき計画的に実施出来ている。
- ・R6年度も教育訓練計画を策定し、各試験OJT、外部研修等実施していく。

○調査研究・分析

- ・コンクリート関係：令和6年度は、鳥取大学と連携して、今後の構造物の維持管理に有用となるデータを蓄積していくため、維持管理に関するテーマについて調査研究を進めることとする。
- ・土質関係：収集した資料、供試体作成方法等を整理し、早期の配合試験導入につなげる必要がある。

○その他

- ・物価高騰等に伴い試験経費が上昇していることから、試験手数料の改定に向けた検討を行い、令和6年7月の改定に向け作業を行っている。

○第4期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況

- ・公共工事について改築系から維持系へのシフトが進み、試験件数・収入は計画より減少している。
- ・技術継承のほか、業務効率化のための分業化、多能工化に向け、OJTによって試験担当複数化を進めているが、退職により増員には至っていない。
- ・調査研究は、コンクリート関係は鳥取大学に伺い研究テーマ等情報収集を進め、土質関係は配合試験導入のための準備を進めている。
- ・共通試験（試験所間比較）の結果は良好で、試験精度は維持できており、ISO 17025（JIS Q 17025）に適合する試験機関としてJNLA登録を継続している。

（単位：千円）

項目	R 5		評価	第4期経営改善計画		
	予算	実績		R 3	R 5	R 7
収入	64,830	56,347	C	67,683	69,000	70,000
技術の継承	OJTを通じて試験担当者等の複数化を図っているが、増員に至っていない。		C	人材育成	人材育成	人材育成
試験件数の確保	改築系から維持系へのシフトが進み、試験件数・収入とも減少。		C	試験件数の維持	試験件数の維持	試験件数の維持
調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート関係については、試験実施体制の確立に優先的に取り組むため一時休止とした。 ・土質関係：配合試験の導入に向け、資料収集、や供試体作成方法の検討を行ったが、新規試験の導入や事業受託には至っていない。 		C	軽量コンクリートの練り混ぜ改良土の配合設計、実施	軽量コンクリートの試作、活用改良土の事業受託	その他の調査研究開発（地すべり解析等）
JIS7 Q17025	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度に登録更新。 ・内部監査員が2名のままであり、早急に増員する必要がある。 		B	-	-	-

※評価 A：達成、B：計画どおり、C：未達成

4 技術支援事業

○総括

県、市町村の建設工事からメンテナンスまで総合的な支援等を目標に掲げ、各種受託業務の計画的かつ効率的に実施した。

インフラ情報マネジメントシステムは、湯梨浜町、岩美町、日南町と基本協定及び年度協定を締結し、橋梁メンテナンス業務の拡充に向けた取組みを行った。

収入は、予算額 157,360 千円に対し、決算額 190,579 千円となり、33,219 千円の増となった。県・市町村の受託業務、災害復旧支援が計画を上回り、全体では計画より 21.1%増となった。

第4期経営改善計画		取組内容
インフラ整備・維持管理の支援	工事積算補助業務	積算業務は令和4年度に続き境港管理組合から受託。
	現場技術業務・工事検査（補助）業務	現場技術業務は北栄町の駅南歩道橋橋梁修繕工事外において現場技術業務を実施。 検査補助は令和4年度に続き倉吉市、境港市より継続受注。
	橋梁補修工事の積算、現場技術及び技術的アドバイス業務	1市9町に対して積算、現場技術及びアドバイス業務の実施。
	コンクリートひび割れ診断指導業務	県から7件、民間から15件のひび割れ診断を実施。
	災害復旧支援業務	令和5年度の災害復旧支援を三朝町において実施。
インフラ関係データ、システムの運用・管理	道路台帳等修正業務	道路工事後の道路台帳付図の修正や道路情報便覧更新作業を実施。
	電子成果品保管・管理業務	419枚の電子成果品保管、管理とマニュアル作成を実施。
	橋梁アドバイス業務（インフラ情報マネジメントシステム）	岩美町、湯梨浜町、日南町と基本協定及び年度協定を締結。「インフラ情報マネジメントシステム」を10月から稼働し、支援を実施。
	建設DX （ドローン、3Dデータ、遠隔立会）	ドローンは砂防堰堤等の空撮（2件）の他、飛行技術の向上を目的とした建設発生土処分場等の空撮を実施。 3次元設計データの内製化を目的とした研修の実施の他、公共残土処分場点検補助業務において3次元データ取得、活用の取組みを行った。
高い技術力への支援強化と人材育成	センター職員の技術力向上	計画的な研修（センター研修、外部研修、課内研修）を実施。 自己研鑽により資格取得に取り組んだ。
	賃金水準等詳細調査業務	560工種の賃金水準等詳細調査業務を実施。
	建設産業の魅力発信講座	鳥取県と連携し、車尾小、箕蚊屋小、大山小に対して魅力発信講座を実施。

(単位：円)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
受託（県）	73,013,000	74,250,814	1,237,814	
受託（市町村）	75,245,000	97,920,350 (19,184,000)	22,675,350	
災害復旧支援	3,000,000	13,750,000	10,750,000	
コンクリートひびわれ相談	2,000,000	1,653,345	△346,655	民間依頼分
建設DX推進	4,102,000	3,004,100	△1,097,900	残土処分場点検、ドローンによる空撮
計	157,360,000	190,578,609 (19,184,000)	33,218,609	対予算 121.1%

※（ ）書きは、決算額のうち、繰越（R04→R05）分を示す。

（１）受託（県）

【実績】 県受託の計画12業務、予算額73,013千円に対し、実績は12業務、決算額74,251千円となり、1,238千円の増となった。

【評価】 ③工事積算補助は、県や境港管理組合から計画を上回る件数の積算を受託したことが増額になった要因である。⑪橋梁直営点検・診断は、現地調査や道路橋健全度判定会への同席依頼が減ったことが減額の要因であり、⑫公共残土利用促進は、マッチングアプリの活用によりデータ入力作業が不要となったことが減額の要因である。①、②、④～⑩は依頼件数が計画を下回ったことが減額の要因である。

(単位：円)

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
① 建設工事下請取引等点検調査	4,341,000	4,297,194	△43,806	(計画) 200件 (実績) 194件
② 再生砕石品質実態調査に係る試験	854,000	821,700	△32,300	
③ 工事積算補助	29,117,000	36,751,000	7,634,000	(計画) 40件 (実績) 46件
④ ひび割れ診断指導	1,940,000	1,604,900	△335,100	(計画) 10ヶ所 (実績) 7ヶ所
⑤ 新技術・新工法活用システム事前審査	700,000	132,000	△568,000	(計画) 5件 (実績) 1件
⑥ 道路台帳等修正	13,678,000	13,675,200	△2,800	
⑦ 工事検査補助	1,012,000	370,700	△641,300	(計画) 30ヶ所 (実績) 9ヶ所
⑧ 電子成果品保管・管理	5,896,000	5,857,500	△38,500	(計画) 600枚 (実績) 419枚
⑨ 賃金水準等詳細調査	3,713,000	3,662,120	△50,880	(計画) 600工種 (実績) 560工種
⑩ 土木工事共通仕様書の改訂	973,000	972,400	△600	
⑪ 橋梁直営点検・診断	6,300,000	5,002,800	△1,297,200	
⑫ 公共残土利用促進	4,489,000	1,103,300	△3,385,700	
計	73,013,000	74,250,814	1,237,814	対予算 101.7%

(2) 受託 (市町村)

【実績】 予算額 75,245 千円に対し決算額 97,920 千円となり、22,675 千円の大幅増となった。

【評価】 市町村支援の内容周知、PR により、受託件数が増加した。特に境港市や北栄町の受託件数が増えたことが増額となった要因である。

(単位：円)

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
① 工事積算補助	22,190,000	31,798,800	9,608,800	(実績)：境港市、北栄町
② 現場技術	6,313,000	15,109,600 (7,375,500)	8,796,600	(実績)：境港市、北栄町
③ 橋梁補修工事の積算・現場技術及び技術的アドバイス	45,008,000	49,557,750 (11,808,500)	4,549,750	(実績)：倉吉市、岩美町、八頭町、智頭町、三朝町、琴浦町、大山町、伯耆町、南部町、湯梨浜町
④ 工事検査補助	1,734,000	1,454,200	△279,800	(実績)：倉吉市、境港市
計	75,245,000	97,920,350 (19,184,000)	22,675,350	対予算 130.1%

※ () 書きは、決算額のうち、繰越 (R04→R05) 分を示す。

(3) 災害復旧支援

【実績】 予算額 3,000 千円に対し決算額 13,750 千円となり、10,750 千円の大幅増となった。

【評価】 台風 7 号により三朝町が被災し、三朝町の災害復旧支援業務が大幅に増えたことが増額の要因である。

(単位：円)

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
災害復旧支援	3,000,000	13,750,000	10,750,000	対予算 458.3%

(4) コンクリートひびわれ相談

【実績】 予算額 2,000 千円に対し決算額 1,653 千円となり、347 千円の減となった。

【評価】 ひび割れ相談の依頼件数が計画に対して 5 件減となったことが減額の要因である。

(単位：円)

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
コンクリートひび割れ相談	2,000,000	1,653,345	△346,655	(計画) 20 件 (実績) 15 件 対予算 82.7%

(5) 建設DX推進プロジェクト

【実績】 予算額 4,102 千円に対し決算額 3,004 千円となり、1,098 千円の減となった。

【評価】 緊急性の高い (3) 災害復旧事業を優先して業務遂行したため、ドローンによる空撮件数が計画に対して 8 件減になったことが減額の要因である。

(単位：円)

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
建設DX推進プロジェクト	4,102,000	3,004,100	△1,097,900	残土処分場点検、ドローンによる空撮 対予算 73.2%

○第4期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況

- ・事業収入についてはR5年度決算時点で全ての項目で第4期経営改善計画の目標（R5）を達成している。また、合計額では目標（R7）を達成している。

（単位：千円）

項目	R 5		評価	第4期経営改善計画		
	予算	実績		R 3	R 5	R 7
県受託	73,013	74,251	A	67,125	72,000	79,000
市町村受託	75,245	97,920	A	47,810	55,000	61,000
その他	9,102	18,407	A	2,000	3,000	5,000
合計	157,360	190,578	A	116,935	130,000	145,000

- ・重要業績指標（KPI）は、全ての項目が未達成。「受託市町村数」を増やすためにはセンターの実績等を継続的にPRする必要がある。橋梁MS利用率を上げるためには市町村に利用効果の説明等を行う必要がある。資格保有者数は研修等により職員のレベルアップを図る必要がある。

（単位：千円）

項目	R 5	評価	第4期経営改善計画		
	実績		R 3	R 5	R 7
受託市町村数(件)	13	C	12	14	16
橋梁MS利用率(%)	20	C	10	50	100
資格保有者数(人)	3	C	3	5	7

※評価 A：達成、B：計画どおり、C：未達成

5 建設発生土受入事業

○総括

公共事業を円滑に進めるため、県内で4か所の事業所で発生土の受入を行った。

収入は、受入土量 242,500 m³、予算額 502,744 千円の計画に対し、受入実績 225,473 m³、決算額 470,609 千円となり、計画比 94%（当初予算との計画比 105%）となった。

（単位：千m³）

第4期経営改善計画			計画受入土量	R4まで受入土量	R5受入土量(予定)	R5受入実績	受入可能土量	取組内容
開設中の事業所	安定的な稼働	岩美第二	250	164	0 ↓ 11	11	75	・R5年蒲生川掘削工事からの受入開始。（補正対応） ・計画：0万m ³ に対し、受入実績10,769m ³ 。
		帽子取第2	455	224	27 ↓ 41	45	186	・一般国道313号倉吉関金道路工事等へ流用予定であった建設発生土が当事業所へ変更となり、計画に対し1.4万m ³ 増の4.1万m ³ の受入を計画。（補正対応） ・計画4.1万m ³ に対し、受入実績45,203m ³ 。
		小町	900	103	140 ↓ 141	118	679	・NEXCOからの本格的な受入れに対応するため、準備工事の整備を行った。1千m ³ 増の14.1万m ³ の受入を計画。（補正対応） ・計画：14.1万m ³ に対し、受入実績118,681m ³ 。
		小原	210	60	49 ↓ 49	51	99	・鏈掛峠トンネル工事専用処分場。 ・計画：4.9万m ³ に対し、受入実績50,820m ³ 。
民間処分場と競合しない地域の開所	・収支均衡のとれた各事業所の運営 ・地域活性化に向けた跡地利用の実現	中部県土局管内	-	-	-	-	-	・当面保留。
		日野県土局管内	-	-	-	-	-	・進展なし。
大規模事業に必要な処分場	・県との連携強化 ・支出負担の軽減	東部管内	-	-	-	-	-	・検討を中止。
計			1,815	551	216 ↓ 242	225	1,039	

各事業所受入状況

【実績】

地区	事業所名	区分	当初予算額 A	補正額 B	補正後の予算額 C	決算額 D	増減額 D-C
東部	岩美第二	土量(m ³)	0	11,500	11,500	10,769	△731
		収入(円)	0	29,095,000	29,095,000	27,246,076	△1,848,924
中部	帽子取第2	土量(m ³)	27,000	14,000	41,000	45,203	4,203
		収入(円)	49,005,000	25,410,000	74,415,000	82,043,259	7,628,259
西部	小町	土量(m ³)	140,000	1,000	141,000	118,681	△22,319
		収入(円)	267,960,000	1,914,000	269,874,000	227,155,617	△42,718,383
	小原	土量(m ³)	49,000		49,000	50,820	1,820
		収入(円)	129,360,000		129,360,000	134,164,008	4,804,008
計		土量(m ³)	216,000	26,500	242,500	225,473	△17,027
		収入(円)	446,325,000	56,419,000	502,744,000	470,608,960	△32,135,040

（注）受入単価 岩美第二：2,530 円/m³、帽子取第2：1,815 円/m³、小町：1,914 円/m³、小原：2,640 円/m³

【事業実施概要】

(1) 開設中の事業所

①岩美第二事業所（岩美郡岩美町）

- ・年間 11,500 m³の受入計画に対し、受入土量 10,769 m³と概ね計画通りであった。
- ・閉所に向け県と調整を進めていたところ、令和 5 年 4 月、県から岩美町内で実施中の蒲生川河川改修工事からの建設発生土搬入について要請があり、令和 5～6 年度にかけ 2.5 万 m³ 受入れ事業完了とする。

②帽子取第 2 事業所（東伯郡琴浦町）

- ・年間 41,000 m³の受入計画に対し、受入土量 45,203 m³と計画比 110%となった。
- ・台風 7 号に伴う災害発生を踏まえ、発生土の流用等に係る調整を行った結果、当初計画 27,000 m³から 41,000 m³の受入計画としたが見込みより多かった。
- ・R4 年 10 月から造成工事の効率化を図るため、2 週おきの開所・閉所を継続しており、今年度は、持続的な事業運営が行えるよう、県と協定を締結し、造成工事費用の一部を県が負担した。（予算額 14,000 千円 決算額 11,077 千円）
- ・急激な建設資材の高騰に対応するため R5.4 月から処分料を 1,815 円/m³（税込み）に値上げし収支改善を図った。

③小町事業所（西伯郡伯耆町）

- ・年間 141,000 m³の受入計画に対し、受入土量 118,681 m³と計画比 84%となった。
- ・NEXCO の米子道 4 車線化工事に伴うトンネル及び大規模土工において、脆弱な土質が出現したことから搬出ペースが遅れたことが主な要因である。

④小原事業所（日野郡日南町）

- ・年間 49,000 m³の受入計画に対し、受入土量 50,820 m³と概ね計画通りであった。
- ・国交省との協定で定める受入土量 20 万 m³を確保するため、トンネル本体工事からの搬入だけでなく付随する下部工事等からの受入など国交省と協議を行った。

(2) 民間処分場と競合しない地域の事業所

①中部県土局管内：当面保留

②日野県土局管内：進展なし

(3) 大規模事業に必要な処分場

①美成候補地に代わる新規候補地は検討を中止した。

(4) その他

①第 2 三谷事業所（鳥取市河原町）

- ・計画通り、市道舗装修繕、調整池土砂撤去工事实施し、調整池、場内道路等を鳥取市へ引渡し事業完了した。

○第 4 期経営改善計画（R3～R7）の進捗状況

- ①令和 2 年 4 月に 20 km 優先ルールが撤廃され、民間受入地との競合が始まり受入土量が減少した。
- ②小町では R5.1 に処分料の値上げ（1,914 円/m³）を行い、R5.4 から帽子取第 2（1,815 円/m³）、小原（2,640 円/m³）に値上げをして、収支改善を図った。

<収支計画に対する実績と見込>

(単位：千円)

区分		R3	R4	R5	R6 予算	R7 見込	計
受入土量 (m ³)	計画A	225,000	435,000	450,000	350,000	315,000	1,775,000
	実績と見込B	114,879	155,175	225,473	229,100	255,272	979,899
	差B-A	△ 110,121	△ 279,825	△ 224,527	△ 120,900	△ 59,728	△ 795,101
収入 (千円)	計画	366,555	756,800	670,250	519,750	467,775	2,781,130
	実績と見込	186,475	258,590	481,687	489,352	542,224	1,958,328
支出 (千円)	計画	433,049	622,354	617,564	605,764	415,717	2,694,448
	実績と見込	278,987	346,235	440,665	396,159	368,299	1,830,345
収支差 (千円)	計画C	△ 66,494	134,446	52,686	△ 86,014	52,058	86,682
	実績と見込D	△ 92,512	△ 87,645	41,022	93,193	173,925	127,983
	差D-C	△ 26,018	△ 222,091	△ 11,664	179,207	121,867	41,301
収支累計実績と見込 R2末残88,961千円		△ 3,551	△ 91,196	△ 50,174	43,019	216,944	-

(注) 管理費含む

＜事業所開所計画（受入計画）に対する実績と見込＞

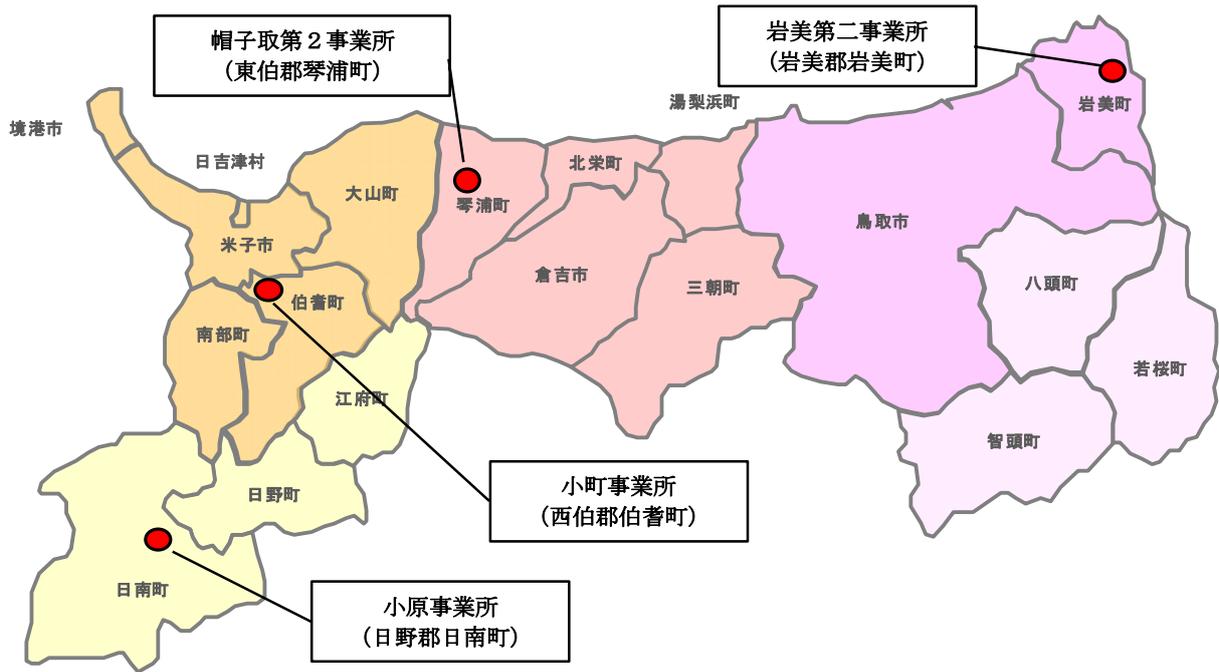
管内	事業所名	所在地	受入容量 (千㎡)	計画/実績	R2	R3	R4	R5	R6予算	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	備考
東部	美成	鳥取市用瀬町	540	計画		法規制解除	準備工 10	100	100	100	100	100	30	事業中止
				実績		事業中止								
東部	岩美第二	岩美郡岩美町	210	計画	8	0	0	仕上工						一般国道178号岩美道路専用 (R3～他の公共工事受入協議) 蒲生川河川改修工事の建設発生土受入もしてR6年度完了予定
				実績と見込	8	0	0	11	19仕上工					
中部	帽子取第2	東伯郡琴浦町	457	計画	100	120	110	110						計画より搬入ペースが遅れている
				実績と見込	99	71	48	45	40	27	55	55	12	
中部	中部新規	—	250	計画		概略設計	詳細設計	準備工	50	40	40	40	40	当面保留
				実績			当面保留							
西部	小町	西伯郡伯耆町	905	計画		60	160	160	130	105	100	100	85	米子自動車道付加車線設置事業受入 搬入ペースが遅れている
				実績と見込		23	80	118	130	170	64	76	87	
	米子新規	—	500	計画	8	0	0							
				実績										
西部	小原	日野郡日南町	212	計画	12	45	155	仕上工						鍵掛道路事業専用 R7年度完了予定
				実績と見込	12	21	27	51	40	58				
西部	日野新規	—	280	計画		概略・詳細・準備工		80	70	70	60	仕上工		進展なし
				実績			進展なし							
計				計画A	128	225	435	450	350	315	300	240	155	
				実績と見込B	119	115	155	225	229	255	119	131	99	
				差(B-A)	△ 9	△ 110	△ 280	△ 225	△ 121	△ 60	△ 181	△ 109	△ 56	

工事発注状況（R5年度）

(単位：千円)

地区	事業所名	予算額	決算額	備考
東部	岩美第二 (岩美郡岩美町)	15,000	13,657	造成工事 (R5. 7. 13～R6. 3. 20)
	第2 三谷 (鳥取市河原町)	44,000	37,989	市道舗装修繕及び調整池土砂撤去工事 (R5. 9. 12～R6. 3. 20)
中部	帽子取2 (東伯郡琴浦町)	51,000	49,178	場内造成工事 (R5. 4. 26～R6. 3. 29)
西部	小町 (西伯郡伯耆町)	167,500	7,869	場内造成工事 (R5. 4. 26～R6. 3. 29)
			16,885	地下排水工、造成工事 (R4. 11. 1～R5. 6. 30) (R4 : 58,572千円 R5 : 7,869千円)
	小原 (日野郡日南町)	72,000	132,913	地下排水工、造成工事 (R5. 6. 7～R6. 3. 25)
			11,995	場内造成工事等 (R4. 8. 30～R5. 7. 31) (R4 : 25,561千円 R5 : 11,995千円)
			21,179	地下排水工、造成工事 (R5. 6. 26～R6. 8. 31)
			25,641	地下排水工、造成工事 (R5. 6. 26～R6. 6. 30)
災害対応工事		2,000	0	
計		351,500	317,306	

【事業所位置図】



6 繰越（R04→R05）した予算の執行状況について

1 技術支援事業

収入予算

(単位：円)

業務名	当 初					特記事項
	契約期間	変更契約期間	総 額	年度別内訳		
				R4	R5	
	完 了					
-	最終契約期間	総 額	年度別内訳			
			R4	R5		
町道東園村中道線 速攻改良工事外7 工事現場技術業務 (北栄町)	R4. 8. 23 ～R5. 3. 25	R4. 8. 23 ～R5. 8. 31	2,493,700	0	2,493,700	業務対象工事の増に伴い、1,100千円の増額となった。
	-	R4. 8. 23 ～R5. 7. 31	3,593,700	0	3,593,700	
渡漁港内水排除施設 築造工事(ポン プゲート)現場技 術業務(境港市)	R4. 9. 7 ～R5. 3. 31	R4. 9. 7 ～R5. 8. 31	3,292,300	0	3,292,300	予定どおり業務を完了した。
	-	R4. 9. 7 ～R5. 7. 26	3,292,300	0	3,292,300	
道の駅北条公園粗 造成工事積算・監 督補助業務(南工 区)(北栄町)	R4. 11. 22 ～R5. 3. 31	R4. 11. 22 ～R5. 7. 14	489,500	0	489,500	予定どおり業務を完了した。
	-	R4. 11. 22 ～R5. 7. 14	489,500	0	489,500	
佐崎橋橋梁修繕工 事現場技術業務 (琴浦町)	R4. 6. 6 ～R5. 3. 24	R4. 6. 6 ～R5. 6. 30	1,162,700	0	1,162,700	予定どおり業務を完了した。
	-	R4. 6. 6 ～R5. 6. 7	1,162,700	0	1,162,700	
令和4年度橋梁補 修現場技術業務 (倉吉市)	R4. 6. 21 ～R5. 3. 22	R4. 6. 21 ～R5. 6. 30	4,887,300	0	4,887,300	業務対象工事の減に伴い、712千円の減額となった。
	-	R4. 6. 21 ～R5. 6. 20	4,174,500	0	4,174,500	
岩美町道路施設メ ンテナンス支援業 務(岩美町)	R4. 8. 29 ～5. 3. 31	R4. 8. 29 ～5. 6. 30	2,278,100	0	2,278,100	当初積算1業務、現場技術1業務を繰越予定であったが、積算業務をR4年度中に完了させたため688千円の減額となった。
	-	R4. 8. 29 ～5. 6. 20	1,590,600	0	1,590,600	
皆原橋外現場技術 業務(八頭町)	R5. 1. 10 ～R5. 3. 31	R5. 1. 10 ～R5. 6. 30	4,352,700	0	4,352,700	業務対象工事の減に伴い、422千円の減額となった。
	-	R5. 1. 10 ～R5. 8. 30	3,930,300	0	3,930,300	
上法万橋高欄修繕 工事現場技術業務 (琴浦町)	R5. 2. 9 ～R5. 3. 31	R5. 2. 9 ～R5. 6. 30	950,400	0	950,400	業務対象工事の工期がR5. 8. 21に延長されたことに伴い、当業務の契約期間をR5. 8. 31までとした。
	-	R5. 2. 9 ～R5. 8. 31	950,400	0	950,400	
計	-	-	19,906,700	0	19,906,700	
	-	-	19,184,000	0	19,184,000	

2 建設発生土受入事業

支出予算

(単位：円)

工事名	当 初					変更の理由
	工期	変更工期	総額	年度別内訳		
				R4	R5	
	完 了					
-	最終工期	総額	年度別内訳			
			R4	R5		
小町事業所造成 工事（4工区）	R5. 1. 11 ～R5. 3. 24	R5. 1. 11 ～R5. 6. 30	70,000,000	62,000,000	8,000,000	地下排水工において、盛土高が予定の高さまで達せず、補助暗渠等の施工延長を見直したことにより工事費が3,558千円減額となった。
	-	R5. 1. 11 ～R5. 6. 30	66,441,100	58,572,000	7,869,100	
小原事業所造成 工事（その2）	R4. 8. 30 ～R5. 3. 24	R4. 8. 30 ～R5. 7. 31	38,000,000	26,000,000	12,000,000	予定どおりの業務を完了した。
		R4. 8. 30 ～R5. 7. 31	37,556,200	25,561,000	11,995,200	
計	-	-	108,000,000	88,000,000	20,000,000	
	-	-	103,997,300	84,133,000	19,864,300	

V-2 法人の運営・管理の運営

(1) 理事会及び評議員会の開催について

①理事会

開催時期	内 容
R5年5月10日 (第168回)	(議事) ・令和4年度事業報告について ・令和4年度決算について ・規程の一部改正について ・第57回評議員会の開催について (報告事項) ・代表理事の職務執行状況について
R5年6月12日 (第169回) ※みなし決議	(議事) ・令和5年度補正予算について ・第58回評議員会の開催について
R5年8月31日 (第170回) ※みなし決議	(議事) ・令和5年度補正予算について ・第59回評議員会の開催について
R5年10月20日 (第171回)	(議事) ・令和5年度補正予算について ・諸規程の一部改正について ・第60回評議員会の開催について (報告事項) ・代表理事の職務執行状況について ・令和5年度事業の中間報告について ・適格請求書等保存方式(インボイス制度)への対応について ・運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査の結果について ・試験手数料の改定について ・建設分野担い手確保・育成の取組について
R5年12月27日 (第172回) ※みなし決議	(議事) ・債務負担行為の承認について ・規程の制定及び一部改正について
R6年2月13日 (第173回) ※みなし決議	(議事) ・債務負担行為の承認について
R6年3月13日 (第174回)	(議事) ・令和5年度補正予算について ・予算の繰越について ・令和6年度事業計画書及び予算書等について ・令和6年度利益相反取引について ・諸規程の改正について ・第61回評議員会の開催について (報告事項) ・試験手数料の改定方針について ・鳥取県建設分野担い手確保・育成の取組について

②評議員会

開催時期	内 容
R5年5月26日 (第57回)	(議事) ・令和4年度事業報告について ・令和4年度決算について ・理事の選任について
R5年6月23日 (第58回) ※みなし決議	(議事) ・令和5年度補正予算について
R5年9月12日 (第59回) ※みなし決議	(議事) ・令和5年度補正予算について ・評議員会の選任について
R5年11月9日 (第60回)	(議事) ・令和5年度補正予算について
R6年3月25日 (第61回)	(議事) ・令和5年度補正予算について ・令和6年度事業計画書及び予算書等について

(2) 監事監査の実施について

開催時期	内 容
R5年4月26日	R4年度決算監査
R5年11月16日	R5年度定例監査

V-3 令和5年度決算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(公財)鳥取県建設技術センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	435,431,475	317,978,068	117,453,407
未 収 金	115,253,154	109,067,282	6,185,872
前 払 金	5,486,216	2,901,662	2,584,554
函 書	1,072,671	1,230,468	157,797
流動資産合計	557,243,516	431,177,480	126,066,036
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産	8,900,000	8,900,000	0
基本財産合計	8,900,000	8,900,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	69,655,661	80,610,964	10,955,303
減 価 償 却 引 当 資 産	207,044,515	208,022,415	977,900
特 定 資 産 ・ 什 器 備 品	1,475,142	43	1,475,099
公 益 目 的 事 業 費 積 立 資 金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	328,175,318	338,633,422	10,458,104
(3) その他固定資産			
建 物 及 び 付 属 設 備	622,789	802,724	179,935
構 築 物	112,429	224,855	112,426
車 両 運 搬 具	2	3	1
什 器 備 品	1,737,807	1,121,054	616,753
土 地	19,537,647	24,079,348	4,541,701
電 話 加 入 権	73,492	73,492	0
ソ フ ト ウ エ ア 開 発 費	3,470,134	616,000	2,854,134
その他固定資産合計	25,554,300	26,917,476	1,363,176
固定資産合計	362,629,618	374,450,898	11,821,280
資産合計	919,873,134	805,628,378	114,244,756
負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	53,774,169	86,040,374	32,266,205
前 受 金	195,756,929	163,836,036	31,920,893
預 り 金	3,159,277	429,093	2,730,184
未 払 消 費 税 等	16,350,400	1,090,800	15,259,600
流動負債合計	269,040,775	251,396,303	17,644,472
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	69,655,661	80,610,964	10,955,303
固定負債合計	69,655,661	80,610,964	10,955,303
負債合計	338,696,436	332,007,267	6,689,169
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,836,146	2,000,046	163,900
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)

科 目	当年度	前年度	増 減
(うち 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(1,475,142)	(43)	(1,475,099)
2 . 一 般 正 味 財 産	579,340,552	471,621,065	107,719,487
(うち 基 本 財 産 へ の 充 当 額)	(6,900,000)	(6,900,000)	(0)
(うち 特 定 資 産 へ の 充 当 額)	(257,044,515)	(258,022,415)	(977,900)
正味財産合計	581,176,698	473,621,111	107,555,587
負債及び正味財産合計	919,873,134	805,628,378	114,244,756

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(公財)鳥取県建設技術センター

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,246]	[1,246]	[0]
基本財産受取利息	1,246	1,246	0
特定資産運用益	[13,440]	[29,977]	[16,537]
特定資産受取利息	13,440	29,977	16,537
事業収益	[762,400,774]	[531,038,121]	[231,362,653]
社会資本整備事業収益	762,400,774	531,038,121	231,362,653
受取補助金等	[12,879,900]	[274,089]	[12,605,811]
受取地方公共団体補助金	12,879,900	274,089	12,605,811
雑収益	[4,300,979]	[338,279]	[3,962,700]
受取利息	5,230	2,434	2,796
事業外収益	141,436	7,200	134,236
雑収益	4,154,313	328,645	3,825,668
経常収益計	779,596,339	531,681,712	247,914,627
(2) 経常費用			
事業原価	[157,797]	[208,582]	[50,785]
期首棚卸高	1,230,468	1,439,050	208,582
期末棚卸高	1,072,671	1,230,468	157,797
事業経費	[647,006,589]	[542,546,083]	[104,460,506]
役員報酬	5,395,040	5,344,852	50,188
給料手当	103,445,693	102,241,793	1,203,900
臨時雇賃金	20,917,377	22,353,560	1,436,183
退職給付費用	4,589,194	3,859,443	729,751
福利厚生費	20,401,082	20,240,749	160,333
旅費交通費	669,128	818,855	149,727
通信運搬費	1,527,701	1,985,608	457,907
減価償却費	1,009,875	2,898,679	1,888,804
消耗品費	2,815,329	3,036,012	220,683
修繕費	519,970	237,930	282,040
印刷製本費	488,108	563,156	75,048
燃料費	587,357	783,284	195,927
光熱水料費	5,978,887	7,168,459	1,189,572
賃借料	18,536,937	15,710,223	2,826,714
保険料	587,750	486,140	101,610
諸謝金	2,077,110	1,687,375	389,735
租税公課	27,242,820	14,038,661	13,204,159
支払負担金	580,710	1,379,100	798,390
委託費	104,201,036	61,732,730	42,468,306
食糧費	52,271	39,538	12,733
手数料	536,113	533,436	2,677
研究開発費	3,000,000	13,901,000	10,901,000

科 目	当年度	前年度	増 減
支 払 寄 付 金	4,541,701	0	4,541,701
工 事 請 負 費	317,305,400	261,505,500	55,799,900
管 理 費	[40,422,200]	[16,038,695]	[24,383,505]
役 員 報 酬	1,150,248	1,246,673	96,425
給 料 手 当	7,935,359	2,330,340	5,605,019
退 職 給 付 費 用	165,249	148,420	16,829
退 職 手 当	19,379,923	0	19,379,923
福 利 厚 生 費	1,426,678	482,462	944,216
旅 費 交 通 費	448,985	274,868	174,117
通 信 運 搬 費	424,647	476,152	51,505
減 価 償 却 費	209,389	271,080	61,691
消 耗 品 費	859,736	1,431,664	571,928
修 繕 費	133,958	216,000	82,042
印 刷 製 本 費	148,170	277,805	129,635
燃 料 費	6,058	5,478	580
光 熱 水 料 費	836,228	1,003,589	167,361
賃 借 料 費	1,782,677	1,478,179	304,498
保 険 料 費	384,040	489,710	105,670
諸 謝 金	553,600	722,700	169,100
租 税 公 課	145,180	177,039	31,859
支 払 負 担 金	516,000	440,613	75,387
食 糧 費	174,726	131,175	43,551
委 託 料 費	2,732,915	3,754,115	1,021,200
手 数 料 費	483,479	527,153	43,674
諸 会 費	99,855	98,480	1,375
雑 費	425,100	55,000	370,100
經常費用計	687,586,586	558,793,360	128,793,226
評価損益等調整前当期經常増減額	92,009,753	27,111,648	119,121,401
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	92,009,753	27,111,648	119,121,401
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	[15,709,746]	[0]	[15,709,746]
經常外収益計	15,709,746	0	15,709,746
(2) 經常外費用			
固 定 資 産 廃 棄 損	[12]	[1]	[11]
經常外費用計	12	1	11
当期經常外増減額	15,709,734	1	15,709,735
当期一般正味財産増減額	107,719,487	27,111,649	134,831,136
一般正味財産期首残高	471,621,065	498,732,714	27,111,649
一般正味財産期末残高	579,340,552	471,621,065	107,719,487
指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益	[1,246]	[1,246]	[0]

科 目	当年度	前年度	増 減
基 本 財 産 受 取 利 息	1,246	1,246	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	[165,146]	[275,335]	[110,189]
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(165,146)	(275,335)	(110,189)
地 方 公 共 団 体 補 助 金	163,900	274,089	110,189
基 本 財 産 受 取 利 息	1,246	1,246	0
当期指定正味財産増減額	163,900	274,089	110,189
指定正味財産期首残高	2,000,046	2,274,135	274,089
指定正味財産期末残高	1,836,146	2,000,046	163,900
正味財産期末残高	581,176,698	473,621,111	107,555,587

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,246]	[0]	[1,246]
基本財産受取利息	1,246	0	1,246
特定資産運用益	[0]	[13,440]	[13,440]
特定資産受取利息	0	13,440	13,440
事業収益	[741,996,015]	[20,404,759]	[762,400,774]
社会資本整備事業収益	741,996,015	20,404,759	762,400,774
受取補助金等	[12,879,900]	[0]	[12,879,900]
受取地方公共団体補助金	12,879,900	0	12,879,900
雑収益	[6,720]	[4,294,259]	[4,300,979]
受取利息	0	5,230	5,230
事業外収益	0	141,436	141,436
雑収益	6,720	4,147,593	4,154,313
経常収益計	754,883,881	24,712,458	779,596,339
(2) 経常費用			
事業原価	[157,797]	[0]	[157,797]
期首棚卸高	1,230,468	0	1,230,468
期末棚卸高	1,072,671	0	1,072,671
事業経費	[647,006,589]	[0]	[647,006,589]
役員報酬	5,395,040	0	5,395,040
給料手当	103,445,693	0	103,445,693
臨時雇賃金	20,917,377	0	20,917,377
退職給付費用	4,589,194	0	4,589,194
福利厚生費	20,401,082	0	20,401,082
旅費交通費	669,128	0	669,128
通信運搬費	1,527,701	0	1,527,701
減価償却費	1,009,875	0	1,009,875
消耗品費	2,815,329	0	2,815,329
修繕費	519,970	0	519,970
印刷製本費	488,108	0	488,108
燃料費	587,357	0	587,357
光熱水料費	5,978,887	0	5,978,887
賃借料	18,536,937	0	18,536,937
保険料	587,750	0	587,750
諸謝金	2,077,110	0	2,077,110
租税公課	27,242,820	0	27,242,820
支払負担金	580,710	0	580,710
委託費	104,201,036	0	104,201,036
食糧費	52,271	0	52,271
手数料	536,113	0	536,113
研究開発費	3,000,000	0	3,000,000
支払寄付金	4,541,701	0	4,541,701
工事請負費	317,305,400	0	317,305,400
管理費	[0]	[40,422,200]	[40,422,200]
役員報酬	0	1,150,248	1,150,248
給料手当	0	7,935,359	7,935,359

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
退 職 給 付 費 用	0	165,249	165,249
退 職 手 当	0	19,379,923	19,379,923
福 利 厚 生 費	0	1,426,678	1,426,678
旅 費 交 通 費	0	448,985	448,985
通 信 運 搬 費	0	424,647	424,647
減 価 償 却 費	0	209,389	209,389
消 耗 品 費	0	859,736	859,736
修 繕 費	0	133,958	133,958
印 刷 製 本 費	0	148,170	148,170
燃 料 費	0	6,058	6,058
光 熱 水 料 費	0	836,228	836,228
賃 借 料	0	1,782,677	1,782,677
保 険 料	0	384,040	384,040
諸 謝 金	0	553,600	553,600
租 税 公 課	0	145,180	145,180
支 払 負 担 金	0	516,000	516,000
食 糧 費	0	174,726	174,726
委 託 料	0	2,732,915	2,732,915
手 数 料	0	483,479	483,479
諸 費	0	99,855	99,855
雑 費	0	425,100	425,100
經常費用計	647,164,386	40,422,200	687,586,586
評価損益等調整前当期經常増減額	107,719,495	△ 15,709,742	92,009,753
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	107,719,495	△ 15,709,742	92,009,753
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	[0]	[15,709,746]	[15,709,746]
經常外収益計	0	15,709,746	15,709,746
(2) 經常外費用			
固 定 資 産 廃 棄 損	[8]	[4]	[12]
經常外費用計	8	4	12
当期經常外増減額	△ 8	15,709,742	15,709,734
当期一般正味財産増減額	107,719,487	0	107,719,487
一般正味財産期首残高	407,370,083	64,250,982	471,621,065
一般正味財産期末残高	515,089,570	64,250,982	579,340,552
II 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益	[1,246]	[0]	[1,246]
基 本 財 産 受 取 利 息	1,246	0	1,246
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	[△ 165,146]	[0]	[△ 165,146]
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 165,146)	(0)	(△ 165,146)
地 方 公 共 団 体 補 助 金	△ 163,900	0	△ 163,900
基 本 財 産 受 取 利 息	△ 1,246	0	△ 1,246
当期指定正味財産増減額	△ 163,900	0	△ 163,900
指定正味財産期首残高	2,000,046	0	2,000,046
指定正味財産期末残高	1,836,146	0	1,836,146
III 正味財産期末残高	516,925,716	64,250,982	581,176,698

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、令和2年5月15日改正)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産は定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、職員退職手当支給規程に基づき期末要支給額相当額(自己都合)を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、内部積立方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前受金、未払金(未払消費税を含む)及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	当期末残高(円)	前期末残高(円)
現金預金	435,431,475	317,978,068
未収金	115,253,154	109,067,282
前払金	5,486,216	2,901,662
計	556,170,845	429,947,012
未払金	53,774,169	86,040,374
未払消費税等	16,350,400	1,090,800
前受金	195,756,929	163,836,036
預り金	3,159,277	429,093
計	269,040,775	251,396,303

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

(7) その他

建設発生土事業に係る繰延資産会計を令和2年度に廃止した。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	80,610,964	4,754,443	15,709,746	69,655,661
減価償却引当資産	208,022,415	0	977,900	207,044,515
特定資産・什器備品	43	1,639,000	163,901	1,475,142
公益目的事業費積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	338,633,422	6,393,443	16,851,547	328,175,318
合 計	347,533,422	6,393,443	16,851,547	337,075,318

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	69,655,661	(0)	(0)	(69,655,661)
減価償却引当資産	207,044,515	(0)	(207,044,515)	(0)
特定資産・什器備品	1,475,142	(1,475,142)	(0)	(0)
公益目的事業費積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小 計	328,175,318	(1,475,142)	(257,044,515)	(69,655,661)
合 計	337,075,318	(3,475,142)	(263,944,515)	(69,655,661)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物及び付属設備	21,222,365	20,599,576	622,789	
構築物	1,680,480	1,568,051	112,429	
車両運搬具	4,177,039	4,177,037	2	
什器備品	89,347,356	87,609,549	1,737,807	
土地	19,537,647	0	19,537,647	
電話加入権	73,492	0	73,492	
ソフトウェア開発費	40,886,140	37,416,006	3,470,134	
合 計	176,924,519	151,370,219	25,554,300	

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 末残高
未収金	115,253,154	0	115,253,154
合 計	115,253,154	0	115,253,154

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	43	1,639,000	163,901	1,475,142	指定正味財産
合 計		43	1,639,000	163,901	1,475,142	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	163,900
基本財産利息振替額	1,246
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	165,146

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
基本財産	定期預金	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計		8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金	80,610,964	4,754,443	15,709,746	69,655,661
減価償却引当資産	定期預金	208,022,415	0	977,900	207,044,515
特定資産・什器備品	試験機（分析 用電子天秤） 他43台	43	1,639,000	163,901	1,475,142
公益目的事業費積立資産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計		338,633,422	6,393,443	16,851,547	328,175,318
合 計		347,533,422	6,393,443	16,851,547	337,075,318

6 財 産 目 録

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	手元保管	運転資金	60,000
普通預金	山陰合同銀行倉吉支店	同上	355,582,390
	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	19,528,895
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	20,259,276
定期預金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	40,000,914
		【現金・預金計】	435,431,475
未収金	鳥取県	(公益)鳥取県からの受託業務等代金(13業務)	61,787,804
	鳥取市	(公益)鳥取県土木工事施工管理ハンドブック代	2,600
	倉吉市	(公益)積算補助・工事検査業務代金(2業務)	3,642,100
	境港市	(公益)工事検査・橋梁補修工事現場技術業務代金(2業務)	3,328,600
	岩美町	(公益)積算補助業務料代金(2業務)	3,667,400
	三朝町	(公益)災害査定支援・積算補助業務料代金(5業務)	15,076,600
	湯梨浜町	(公益)道路施設メンテナンス支援業務代金	18,163,200
	琴浦町	(公益)橋梁補修工事現場技術業務代金	1,281,500
	北栄町	(公益)積算補助・現場技術業務料代金(2業務)	7,002,600
	日南町	(公益)道路施設メンテナンス支援業務代金	1,300,750
		【未収金計】	115,253,154
前払金	トヨタカローラ鳥取(株)倉吉店	(管理)公用車カローラフィールダーリサイクル預託代金	9,810
	NHK日本放送協会	(管理)NHK日本放送受信料(R5.4~R5.9月分)	17,021
	(一社)全国土木施工管理技士会連合会	(公益)R5年度CPDS認定手数料	20,900
	(一社)建設コンサルタンツ協会	(公益)R5年度CPD申請手数料	40,000
	(株)愛進堂倉吉営業所	R6年度パソコン再リース料	60,574
	(株)ライフデザイン	(管理)R5年度試験棟内試験機火災保険料	202,400
	(株)ライフデザイン	(公益)R5年度ドローン保険料	15,150
	三井住友海上火災保険(株)	(公益)R5年度ドローン動産総合保険料	10,740
	(有)原明建設	(公益)小原事業所造成工事(その2)代金	5,109,621
		【前払金計】	5,486,216
図書	「土木工事施工管理ハンドブック」他計903部	(公益)図書の在庫	1,072,671
		【図書計】	1,072,671
流動資産合計			557,243,516
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的上の財源として使用している	8,900,000
基本財産合計			8,900,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店山陰合同銀行倉吉支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	69,655,661
減価償却引当資産	鳥取銀行倉吉中央支店	減価償却資産を新たに取得するための資金として管理している	207,044,515
〃	山陰合同銀行倉吉支店		
特定資産・什器備品	試験機(分析用電子天秤)他42台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	1,475,142
公益目的事業費積立資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として管理している	50,000,000
特定資産合計			328,175,318

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他固定資産 建物及び付属設備	コンテナハウス他4件	(共用財産) うち公益目的保有財産77.7% うち管理運営の用に供している財産22.3%	622,789 483,926 138,863
構築物	接道設置工事一式	公益目的保有財産として使用する財産	112,429
車両運搬具	普通自動車ラッシュ他2台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	2
什器備品	スライド他74台	(共用財産) うち公益目的保有財産64.5% うち管理運営の用に供している財産35.5%	1,737,807 1,121,413 616,394
土地	岩美第2、小原事業所建設発生土受入事業に係る土地 72,291m ²	公益目的保有財産として使用する財産	19,537,647
電話加入権	電話番号0858-26-6052	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	73,492 69,009 4,483
ソフトウェア開発費	試験システムバージョンアップ等12件	公益目的財産として使用する財産	3,470,134
その他固定資産合計			25,554,300
固定資産合計			362,629,618
うち公益目的保有財産			85,169,702
うち引当資産			276,700,176
うち管理運営の用に供している財産			759,740
資産合計			919,873,134
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	職員	(公益・管理)職員の時間外勤務手当及び賃金	1,205,348
	職員	(公益)職員旅費	42,450
	職員	(管理)職員退職手当	19,379,923
	職員	(公益)消耗品立替代	5,928
	日本年金機構	(公益・管理)役職員の健康保険料等	2,552,355
	(一社)鳥取県労働基準協会	(公益・管理)職員の労働保険料	81,792
	(有)川田建設	(公益)帽子取第2事業所造成工事(R5)(1工区)完成払	12,297,700
	(株)グリーン企画浜本	(公益)岩美第二事業所造成工事(1工区)	13,656,500
	NTTファイナンス(株)	(公益・管理)3月分電話代	94,340
	NTTコミュニケーションズ(株)	(公益)3月分OCNプロバイダ料(Wi-Fi)	1,430
	福井コンピュータ(株)	(公益)令和5年度インフラ情報マネジメントシステム使用・保守業務	2,450,745
	中国電力(株)	(公益)3月分小町事業所電気代	3,576
	中国電力(株)	(公益)3月分帽子取事業所電気代	3,247
	(株)ケーオウエイ	(公益・管理)3月分コピー使用料	33,380
	(株)ヒューマンテクノロジーズ	(管理)3月分勤怠管理システム使用料	9,900
	(株)クラエー	(管理)3月分可燃ごみ回収処分料	4,412
	(株)日本経営協会総合研究所	(管理)SCOAテストセンター 採用試験料	8,580
	ヤマト運輸(株)	(公益)3月分宅配料	7,172
	鳥取県石油協同組合	(公益・管理)3月分ガソリン代・灯油代	67,580
	(株)愛進堂倉吉営業所	(管理)3月分PCAクラウドライセンス他	304,619
	(有)みつわ衛生社	(公益)小町事業所くみ取り(1/18)	3,044
	勝美印刷(株)鳥取支店	(管理)名刺代(藤井一ほか5名分)	23,100
	(株)ぎじろくセンター	(管理)第174回理事会、第61回テープ起こし代	127,050
	古川嘉彦税理士事務所	(管理)3月分税務顧問業務料	33,000
	(一財)日本品質保証機構	(公益)ふるい16個校正	213,400
	スイコー(株)	(公益)大型プリンター(Canon iPF670)修理	88,000
	スイコー(株)	(公益)3D点群処理システムTREND-P OINT安心バック他	258,500
	(株)鳥取県情報センター	(公益・管理)クラウドサーバーサービス利用料	282,480
	(株)鳥取県情報センター	(公益・管理)業務システム運用管理保守等業務委託料	478,500
	(株)ミロク情報サービス	(公益)3月分SPALOスタータープラン代	3,300
	(株)ウエムラ	(管理)長靴代	3,542
	(株)トヨタレンタリース鳥取	(管理)3月分公用車プロボックスリース料	34,980
	日本郵便(株)	(公益・管理)切手代	14,296
		【未払金計】	53,774,169

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
前受金	西日本高速道路(株)他34社 ガイアト八幡コーポレーション(株)共 同企業体共同アスコン他47社 (株)井木組ほか	建設発生土処理料金前受金 試験検査手数料前受金 研修受講料	190,792,876 4,220,053 744,000
		【前受金計】	195,756,929
預り金	倉吉税務署 鳥取市ほか 日本年金機構 (株)グリーン企画浜本 (株)山陰合同銀行 (株)鳥取銀行	3月分源泉所得税 3月分住民税 3月分健康保険料・厚生年金保険料 岩美第二事業所造成工事保証金 振込手数料 振込手数料	204,590 465,700 1,415,992 1,072,500 440 55
		【預り金計】	3,159,277
未払消費税等	倉吉税務署	令和5年度消費税及び地方消費税	16,350,400
		【未払消費税等計】	16,350,400
流動負債合計			269,040,775
2 固定負債 退職給付引当金	職員(9名分)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職 給付金引当金	69,655,661
固定負債合計			69,655,661
負債合計			338,696,436
正味財産			581,176,698

監査報告書

公益財団法人鳥取県建設技術センター
代表理事 河田 英明 様

令和6年4月25日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

監事 木 天 昌 明



監事 堀 尾 昌 志



私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の業務の執行状況及び財産の状況を監査いたしました。その結果について次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。